

学校コード F126310107617

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

立命館大学大学院 食マネジメント研究科 食マネジメント専攻 (M)

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局 (課) 名	
職名・氏名	ジムチョウ 事務長 タナカ シンヤ 田中 伸弥
電話番号	077-561-4801
(夜間)	
e-mail	gs-rmbk@st.ritsumei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

食マネジメント研究科

＜食マネジメント専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒525-8577

滋賀県草津市野路東1丁目1番1号

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東柵尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリシマ トモミ) 森島 朋三 (平成29年7月)		
学長	(ナカタニ ヨシオ) 仲谷 善雄 (平成31年1月)		
学部長	(ニシムラ ナオコ) 西村 直子 (令和3年4月)	(アマノ コウジ) 天野 耕二 (令和3年4月)	学部長が研究科長を兼任することとしたため変更(3)
学科長等	(アラキ ヒトシ) 荒木 一視 (令和3年4月)	(タニガキ (荻ノ) 和則) 谷垣(荻野)和則 (令和4年4月)	執行部体制の変更のため(4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
 - ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
食マネジメント研究科 食マネジメント専攻 修士 (食マネジメント)	経済学関係	2年	20人	年次人	40人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20人 (-) []	一人 (-) []	20人 (-) []	一人 (-) []	0.87倍	倍	
志願者数	22 (-) [10]	一人 (-) [-]	24 (-) [4]	一人 (-) [-]			
受験者数	21 (-) [10]	一人 (-) [-]	22 (-) [4]	一人 (-) [-]			
合格者数	19 (-) [10]	一人 (-) [-]	19 (-) [4]	一人 (-) [-]			
B 入学者数	18 (-) [10]	一人 (-) [-]	17 (-) [4]	一人 (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.90		0.85				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	18 [10] (-)	- [-] (-)	17 [4] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		18 [10] (-)	- [-] (-)	
3年次	/		/		
4年次	/		/		
計	18 [10] (-)		35 [14] (-)		

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	18人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和4年度	35人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<食マネジメント研究科 食マネジメント専攻 (M)>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	食マネジメント特論	1前	2			4						1
	ミクロ経済学特論	1前		2		1						
	マクロ経済学特論	1前		2								
	統計学特論	1前		2		2	1					
	経営組織特論	1前		2		1						
	会計学特論	1前		2			1					
	マーケティング特論	1前		2		1						
	食総合特論	1前		2		2	1					
小計(8科目)	-	2	14	0	9	3	0	0	0	0	1	
展開科目A群	産業組織特論	1後		2								1
	行動経済学特論	1後		2		2						
	国際経済学特論	1後		2		1						
	食料経済学特論	1後		2		1						
	ファイナンス特論	1後		2		1						
	経営戦略特論	1後		2							1	
	食サービスマネジメント特論	1後		2		2	1					
	食のリスクマネジメント特論	1後		2							1	
	商品開発特論Ⅰ	1後		2		1						
	商品開発特論Ⅱ	1後		2		2						
小計(10科目)	-	0	20	0	8	1	0	0	0	0	3	
展開科目B群	食の地理学特論	1前		2		1	1					1
	食の歴史学特論	1前		2		1	1					
	比較食文化特論	1後		2		1	1					
	食の社会学特論	1後		2			1					
	フードクリティーク特論	1後		2		1						
	食の公共政策特論	1後		2		2						
	健康マネジメント特論	1前		2		1	1					
	食と認知科学特論	1前		2		1						
小計(8科目)	-	0	16	0	8	5	0	0	0	0	0	
研究演習	研究演習Ⅰ	1前		2		15	5					0
	研究演習Ⅱ	1後		2		15	5					
	研究演習Ⅲ	2前		2		15	5					
	研究演習Ⅳ	2後	2			15	5					
小計(4科目)	-	2	6	0	15	5	0	0	0	0	0	
その他	アカデミックイングリッシュ	1前		2		1						1
	食マネジメント実践特論	1後		2			2					
小計(2科目)	-	0	4	0	1	2	0	0	0	0	1	
合計(32科目)	-	4	60		18	7	0	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
下記に定める単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査に合格すること。 (1)基礎科目8単位以上(食マネジメント特論を含む) (2)展開科目A群のうち8単位以上 (3)研究演習科目から6単位以上(研究演習Ⅳを含む) (履修科目の登録の上限:1年次32単位、2年次32単位(年間))												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	食マネジメント特論	1前	2			4						1
	ミクロ経済学特論	1前		2		1						
	マクロ経済学特論	1前		2								
	統計学特論	1前		2		1						
	経営組織特論	1前		2		1						
	会計学特論	1前		2			1					
	マーケティング特論	1前		2		1						
	食総合特論	1前		2		2	1					
小計(8科目)	-	2	14	0	8	2	0	0	0	0	1	
展開科目A群	産業組織特論	1後		2								1
	行動経済学特論	1後		2		2						
	国際経済学特論	1後		2		1						
	食料経済学特論	1後		2		1						
	ファイナンス特論	1後		2		1						
	経営戦略特論	1後		2		1					1	
	食サービスマネジメント特論	1後		2		1	1					
	食のリスクマネジメント特論	1後		2		1					0	
	商品開発特論Ⅰ	1後		2		1						
	商品開発特論Ⅱ	1後		2		2						
小計(10科目)	-	0	20	0	10	1	0	0	0	0	2	
展開科目B群	食の地理学特論	1前		2		1	1					1
	食の歴史学特論	1前		2		1	1					
	比較食文化特論	1後		2		1	1					
	食の社会学特論	1後		2								
	フードクリティーク特論	1後		2		1						
	食の公共政策特論	1後		2		2						
	健康マネジメント特論	1前		2		1	1					
	食と認知科学特論	1前		2		1						
小計(8科目)	-	0	16	0	7	4	0	0	0	0	2	
研究演習	研究演習Ⅰ	1前		2		10	2					0
	研究演習Ⅱ	1後		2		10	2					
	研究演習Ⅲ	2前		2		10	1					
	研究演習Ⅳ	2後	2			10	1					
小計(4科目)	-	2	6	0	13	3	0	0	0	0	0	
その他	アカデミックイングリッシュ	1前		2		1						0
	食マネジメント実践特論	1後		2			1					
小計(2科目)	-	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0	
合計(32科目)	-	4	60	0	20	6	0	0	0	0	5	
卒業要件及び履修方法												
下記に定める単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査に合格すること。 (1)基礎科目8単位以上(食マネジメント特論を含む) (2)展開科目A群のうち8単位以上 (3)研究演習科目から6単位以上(研究演習Ⅳを含む) (履修科目の登録の上限:1年次32単位、2年次32単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	食マネジメント特論	1前	2			4						
	ミクロ経済学特論	1前		2		1						1
	マクロ経済学特論	1前		2								
	統計学特論	1前		2		2	1					
	経営組織特論	1前		2		1						
	会計学特論	1前		2			0					1
	マーケティング特論	1前		2		1						
	食総合特論	1前		2		2	1					
	小計(8科目)	-	2	14	0	9	2	0	0	0		2
展開科目A群	産業組織特論	1後		2								1
	行動経済学特論	1後		2		2						
	国際経済学特論	1後		2		1						
	食料経済学特論	1後		2		1						
	ファイナンス特論	1後		2		1						
	経営戦略特論	1後		2		1						0
	食サービスマネジメント特論	1後		2		2	1					
	食のリスクマネジメント特論	1後		2		1						0
	商品開発特論Ⅰ	1後		2		1						
	商品開発特論Ⅱ	1後		2		2						
小計(10科目)	-	0	20	0	10	1	0	0	0		1	
展開科目B群	食の地理学特論	1前		2		1	1					
	食の歴史学特論	1前		2		1	1					
	比較食文化特論	1後		2		1	1					
	食の社会学特論	1後		2			1					
	フードクリティーク特論	1後		2		1						
	食の公共政策特論	1後		2		2						
	健康マネジメント特論	1前		2		1	1					
	食と認知科学特論	1前		2		1						
小計(8科目)	-	0	16	0	8	5	0	0	0		0	
研究演習	研究演習Ⅰ	1前		2		11	2					
	研究演習Ⅱ	1後		2		11	2					
	研究演習Ⅲ	2前		2		15	5					
	研究演習Ⅳ	2後	2			15	5					
小計(4科目)	-	2	6	0	15	5	0	0	0		0	
その他	アカデミックイングリッシュ	1前		2		1						0
	食マネジメント実践特論(未開講)	1後		2			2					
	小計(2科目)	-	0	4	0	1	2	0	0	0		0
合計(32科目)		-	4	60		20	6	0	0	0		3

卒業要件及び履修方法

下記に定める単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査に合格すること。

- (1)基礎科目8単位以上(食マネジメント特論を含む)
 - (2)展開科目A群のうち8単位以上
 - (3)研究演習科目から6単位以上(研究演習Ⅳを含む)
- (履修科目の登録の上限:1年次32単位、2年次32単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・教員の特別休暇取得の理由により、「会計学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任教員の新規雇用の理由により、「経営戦略特論」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・完成年度時は退職予定の教員が今年度は担当するため、「食のリスクマネジメント特論」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・所属院生のいない研究指導科目は閉講したため、「研究演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授15・准教授5」から「教授11・准教授2」に変更。
- ・所属院生のいない研究指導科目は閉講したため、「研究演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15・准教授5」から「教授11・准教授2」に変更。
- ・担当授業の変更により、「アカデミックイングリッシュ」の専任教員等の配置を「専任1・兼1」から「専任1」に変更。

【令和4年度】

- ・専任教員の新規雇用の理由により、「統計学特論」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の退職の理由により、「食サービスマネジメント特論」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授1、准教授1、兼任1」に変更。
- ・専任教員の新規雇用の理由により、「食のリスクマネジメント特論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の学外研究の理由により、「食の社会学特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。
- ・専任教員の学外研究の理由により、「食と認知科学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・所属院生のいない研究指導科目は閉講したため、「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授15、准教授5」から「教授10、准教授2」に変更。
- ・所属院生のいない研究指導科目は閉講したため、「研究演習Ⅲ」と「研究演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授15、准教授5」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・担当授業の変更により、「食マネジメント実践特論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	30 科目	0 科目	32 科目	2 科目 [0]	30 科目 [0]	0 科目 [0]	32 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。 (記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{32} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	921,035.09㎡ 920,915.68㎡	0㎡	0㎡	921,035.09㎡ 920,915.68㎡				
	運動場用地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡	ヨット部隣地購入 (3)			
	小 計	1,014,345.83㎡ 1,014,226.42㎡	0㎡	0㎡	1,014,345.83㎡ 1,014,226.42㎡				
	そ の 他	391,141.28㎡ 389,948.28㎡	0㎡	0㎡	391,141.28㎡ 389,948.28㎡				
	合 計	1,405,487.11㎡ 1,404,174.70㎡	0㎡	0㎡	1,405,487.11㎡ 1,404,174.70㎡				
(2) 校舎	専 用	531,656.78㎡ 531,656.16㎡ 534,770.85㎡ (534,770.85㎡)	0㎡	0㎡	531,656.78㎡ 531,656.16㎡ 534,770.85㎡ (534,770.85㎡)	OIC心理・教育相談センター建替(4) シーキューブ増築 (3)			
	共 用	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)				
(3) 教室等	講義室	147室 129室	演習室 543室 560室	実験実習室 772室 803室	情報処理学習施設 38室 39室 (補助職員 0人) (補助職員 3人)	語学学習施設 21室 (補助職員 19人) (補助職員 0人) (補助職員 51人)	清心館、啓明館大規模改修(3) 従事職員数の変更によるもの。(4) 従事職員数の変更によるもの。(3)		
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 食マネジメント研究科食マネジメント専攻		室 数 48 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学で共用	
	食マネジメント研究科 食マネジメント専攻 博士前期	45,922[12,901] 45,373[12,713] 44,579〔12,521〕 (44,579〔12,521〕)	68,946[66,471] 8,937[7,675] 9,859〔8,449〕 (9,859〔8,449〕)	67,709[66,348] 7,675[7,544] 8,554〔8,317〕 (8,554〔8,317〕)	72 (72)	794 (794)	0 (0)	図書の増加は新規購入による。電子ジャーナルの増加は管理システムの変更に伴い全購読タイトル数(出版社、学協会カレント、アグリゲータの購読タイトル数の合計。ただしタイトルの重複あり)を掲載。(4)	
	計	45,922[12,901] 45,373[12,713] 44,579〔12,521〕 (44,579〔12,521〕)	68,946[66,471] 8,937[7,675] 9,859〔8,449〕 (9,859〔8,449〕)	67,709[66,348] 7,675[7,544] 8,554〔8,317〕 (8,554〔8,317〕)	72 (72)	794 (794)	0 (0)	図書・雑誌・視聴覚資料の増加は新規購入による。電子ジャーナルの減少は契約条件によるもの。(3)	
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	44,148.91㎡ 44,148㎡		5,428席 5,401席 5,423席		4,574,000冊		レイアウト変更等による座席数増。(4) レイアウト変更等による座席数減。(3) 小数点以下を正しく記載したため変更。(3)		
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	27,540.62㎡		柵 野 室 内 練 習 場 鉄骨造鋼板葺平家建 2,025 ㎡						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学費改定のため(4)
		教員1人当り研究費等	552千円	553千円	図書購入費	0千円	1,299千円	1,286千円	
		共同研究費等	80,797千円	81,201千円	設備購入費	0千円	2,194千円	2,174千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,004千円 1,001千円	801千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学						学生募集停止学科数	1	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
法学部 法学科	4	720	—	2,880	学士(法学)	1.02	1.09	—	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成31年度入学定員減(△35人)
経済学部 経済学科	4	760	—	3,040	学士(経済学)	1.03	1.00	—	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成31年度入学定員減(△35人)
国際経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—	—	平成18年度		平成29年度より学生募集停止
経営学部 経営学科	4	795	—	3,180	学士(経営学)	1.00	1.01	—	—	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成31年度入学定員減(△25人)
国際経営学科	4	650	—	2,600	学士(経営学)	1.01	1.02	—	昭和37年度		平成31年度入学定員減(△5人)
産業社会学部 現代社会学科	4	810	—	3,240	学士(社会学)	0.97	0.96	—	—	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	4	810	—	3,240	学士(社会学)	0.97	0.96	—	平成19年度		
子ども社会専攻	4	760	—	3,040	学士(社会学)	0.98	0.96	—	平成19年度		
	4	50	—	200	学士(社会学)	0.91	0.88	—	平成19年度		
文学部 人文学科	4	1,035	—	4,085	学士(文学)	1.02	1.07	令和2年度	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	令和2年度入学定員増(55人)(文学部人文学科)
理工学部 電気電子工学科	4	959	3年次46	3,928	—	1.01	1.01	—	—	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
機械工学科	4	154	3年次12	640	学士(工学)	0.97	0.96	—	昭和24年度		
環境都市工学科	4	173	3年次10	712	学士(工学)	1.02	1.01	—	昭和24年度		
都市システム工学科	4	166	3年次4	672	学士(工学)	1.02	1.04	平成30年度	平成30年度		(3年次編入学定員は令和2年度より入学)
環境システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成16年度		平成30年度より学生募集停止(3年次編入学定員は令和2年度より学生募集停止)
ロボティクス学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成6年度		平成30年度より学生募集停止(3年次編入学定員は令和2年度より学生募集停止)
数理科学科	4	90	3年次6	372	学士(工学)	0.99	0.97	—	平成8年度		
物理科学科	4	97	—	388	学士(理学)	1.00	1.01	—	平成12年度		
電子情報工学科	4	86	3年次2	348	学士(理学)	1.04	1.08	—	平成12年度		
建築都市デザイン学科	4	102	3年次8	424	学士(工学)	1.06	0.96	—	平成16年度		
	4	91	3年次4	372	学士(工学)	0.99	1.13	—	平成16年度		

国際関係学部	4	360	—	1,440	—	0.94	0.84	—	—		
国際関係学科	4	335	—	1,340	学士 (国際関係学)	0.96	0.88	—	昭和 63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
アメリカ大学・立命館大学国際連携学科	4	25	—	100	学士 (グローバル国際関係学)	0.65	0.32	平成 30年度	平成 30年度		
政策科学部						0.97	0.90				
政策科学科	4	410	—	1,640	学士 (政策科学)	0.97	0.90	—	平成 6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
情報理工学部	4	475	3年次 40	1,980	—	0.97	1.00	—	—		
情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士 (工学)	0.97	1.00	—	平成 29年度		
情報システム学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度より学生募集停止
情報コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度		平成29年度より学生募集停止
メディア情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度		平成29年度より学生募集停止
知能情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度		平成29年度より学生募集停止
映像学部						1.00	1.05				
映像学科	4	160	—	640	学士 (映像学)	1.00	1.05	—	平成 19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学部	6	100	—	600	—	1.00	1.02	—	—		6年制学科
	4	60	—	240	—	0.93	0.96	—	—		4年制学科
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.00	1.02	—	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	240	学士 (薬科学)	0.93	0.96	—	平成 27年度		
生命科学部	4	325	—	1,300	—	0.97	1.02	—	—		
応用化学科	4	111	—	444	学士 (理学) 学士 (工学)	0.95	0.99	—	平成 20年度		
生物工学科	4	86	—	344	学士 (工学)	0.93	0.97	—	平成 20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生命情報学科	4	64	—	256	学士 (理学) 学士 (工学)	1.03	1.03	—	平成 20年度		
生命医科学科	4	64	—	256	学士 (理学)	0.99	1.12	—	平成 20年度		
スポーツ健康科学部						1.05	1.14				
スポーツ健康科学科	4	235	—	940	学士 (スポーツ健康科学)	1.05	1.14	—	平成 22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
総合心理学部						0.98	1.03				
総合心理学科	4	280	—	1,120	学士 (心理学)	0.98	1.03	—	平成 28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
食マネジメント学部						0.95	1.00				
食マネジメント学科	4	320	—	1280	学士 (食マネジメント)	0.95	1.00	平成 30年度	平成 30年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
グローバル教養学部						0.77	0.58				
グローバル教養学科	4	100	—	400	学士 (グローバル教養学)	0.77	0.58	平成 31年度	平成 31年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
大学全体	—	7,904	86	31,933	—	—	—	—	—	—	—
法学研究科											
法学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法学)	0.27	0.43	—	昭和 25年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法学)	0.23	0.10	—	昭和 28年度		

経済学研究科 経済学専攻												
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.66	0.38	—	昭和 25年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	1.00	0.60	—	昭和 39年度			
経営学研究科 企業経営専攻												
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経営学)	0.72	0.65	—	昭和 41年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経営学)	0.30	0.46	—	昭和 41年度			
社会学研究科 応用社会学専攻												
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (社会学)	0.60	0.55	—	昭和 47年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (社会学)	0.30	0.20	—	昭和 49年度			
文学研究科 人文学専攻												
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士 (文学)	0.45	0.45	—	平成 18年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士 (文学)	0.55	0.45	—	平成 18年度			
行動文化情報学専攻 博士課程前期課程	2	35	—	70	修士 (文学)	0.38	0.42	—	平成 26年度			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (文学)	0.21	0.26	—	平成 26年度			
理工学研究科 基礎理工学専攻												
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (理学)	0.73	0.68	—	平成 18年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号		
博士課程後期課程	3	6	—	18	修士 (工学)							
電子システム専攻 博士課程前期課程	2	140	—	280	博士 (理学)	0.55	0.66	—	平成 24年度			
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士 (工学)	0.90	0.79	—	平成 24年度			
機械システム専攻 博士課程前期課程	2	140	—	280	修士 (工学)	0.66	0.62	—	平成 24年度			
博士課程後期課程	3	11	—	33	博士 (工学)	0.97	0.92	—	平成 24年度			
環境都市専攻 博士課程前期課程	2	120	—	240	修士 (工学)	0.45	0.27	—	平成 24年度			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (工学)	0.79	0.74	—	平成 24年度			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (工学)	0.24	0.06	—	平成 24年度			
国際関係研究科 国際関係学専攻												
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (国際関係学)	0.80	0.56	—	平成 4年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (国際関係学)	0.66	0.30	—	平成 6年度			
政策科学研究科 政策科学専攻												
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士 (政策科学)	0.58	0.32	—	平成 9年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (政策科学)	0.26	0.13	—	平成 11年度			
言語教育情報研究科 言語教育情報専攻												
修士課程	2	60	—	120	修士 (言語教育情報学)	0.50	0.45	—	平成 15年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		

経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士 (専門職)	0.75	0.78	—	平成 18年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号	
教職研究科 実践教育専攻 専門職学位課程	2	35	—	70	教職修士 (専門職)	0.79	0.82	—	平成 29年度	京都府京都市中 京区西ノ京東栞 尾町8番地	
大学院全体	—	1,937	—	4,248	—	—	—	—	—	—	
大学の名称	立命館アジア太平洋大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和4年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	年 4	人 660	年次 人 2年次 12 3年次 18	人 2,712	学士 (アジア 太平洋 学)	倍 0.87	0.90	平成 29年度	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番	
国際経営学部 国際経営学科	4	660	2年次 22 3年次 31	2,768	学士 (経営 学)	0.83	0.92	平成 29年度	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番	
大学全体	4	1,320	83	5,480	—	—	0.91	—	—	—	
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士 (アジア 太平洋 学)	0.60	1.00	—	平成 15年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番	
博士課程後期課程	3	10	—	30	修士 (アジア 太平洋 学)	0.26	0.50	—	平成 15年度		
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士 (国際協 力政策)	0.64	1.02	—	平成 15年度		
経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士 (経営管 理)	0.60	0.85	—	平成 15年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番	
大学院全体	—	110	—	230	—	—	0.84	—	—		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<食マネジメント研究科 食マネジメント専攻 (M) >

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和3年度】			【令和4年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	天野 耕二 (61) <令和3年4月> 工学博士 統計学特論※ 食の公共政策特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授 (研究科長)	天野 耕二 (61) <令和3年4月> 工学博士 統計学特論※ 食の公共政策特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授 (研究科長)	天野 耕二 (62) <令和3年4月> 工学博士 統計学特論※ 食の公共政策特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV
専	教授	荒木 一視 (56) <令和3年4月> 博士(文学) 食総合特論※ 食の地理学特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	荒木 一視 (56) <令和3年4月> 博士(文学) 食総合特論※ 食の地理学特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	荒木 一視 (57) <令和3年4月> 博士(文学) 食総合特論※ 食の地理学特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV
専	教授	阿良田 麻里子 (57) <令和3年4月> 博士(文学) 比較食文化特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	阿良田 麻里子 (57) <令和3年4月> 博士(文学) 比較食文化特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	阿良田 麻里子 (58) <令和3年4月> 博士(文学) 比較食文化特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV
専	教授	井澤 裕司 (65) <令和3年4月> 経済学修士 行動経済学特論※ ファイナンス特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	井澤 裕司 (65) <令和3年4月> 経済学修士 行動経済学特論※ ファイナンス特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	井澤 裕司 (66) <令和3年4月> 経済学修士 行動経済学特論※ ファイナンス特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV
専	教授	石田 雅芳 (53) <令和3年4月> 修士(芸術学) フードクリティーク特論	専	教授	石田 雅芳 (53) <令和3年4月> 修士(芸術学) フードクリティーク特論	専	教授	石田 雅芳 (54) <令和3年4月> 修士(芸術学) フードクリティーク特論
			専	教授	太田 達 (64) <令和3年4月> 博士(学術) 経営戦略特論	専	教授	太田 達 (65) <令和3年4月> 博士(学術) 経営戦略特論
専	教授	大和田 和治 (53) <令和3年4月> 修士(教育学) アカデミックイングリッシュ	専	教授	大和田 和治 (53) <令和3年4月> 修士(教育学) アカデミックイングリッシュ	専	教授	大和田 和治 (54) <令和3年4月> 修士(教育学) アカデミックイングリッシュ
専	教授	小沢 道紀 (48) <令和3年4月> 修士(経営学) 食総合特論※ 食サービスマネジメント特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	小沢 道紀 (48) <令和3年4月> 修士(経営学) 食総合特論※ 食サービスマネジメント特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	小沢 道紀 (49) <令和3年4月> 修士(経営学) 食総合特論※ 食サービスマネジメント特論※ 健康マネジメント特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV
専	教授	金井 壽宏 (66) <令和3年4月> Ph. D. in Management (米国) 食マネジメント特論※ 経営組織特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	金井 壽宏 (66) <令和3年4月> Ph. D. in Management (米国) 食マネジメント特論※ 経営組織特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	金井 壽宏 (67) <令和3年4月> Ph. D. in Management (米国) 食マネジメント特論※ 経営組織特論 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV
専	教授	國枝 里美 (56) <令和3年4月> 工学士 商品開発特論 I	専	教授	國枝 里美 (56) <令和3年4月> 工学士 商品開発特論 I	専	教授	國枝 里美 (57) <令和3年4月> 工学士 商品開発特論 I 研究演習 I 研究演習 II
専	教授	田中 浩子 (56) <令和3年4月> 博士(経営学) 食サービスマネジメント特論※ 健康マネジメント特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV	専	教授	田中 浩子 (56) <令和3年4月> 博士(経営学) 食サービスマネジメント特論※ 健康マネジメント特論※ 研究演習 I 研究演習 II 研究演習 III 研究演習 IV			

専	教授	谷垣(荻野)和則 (62) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	食マネジメント特論※ 国際経済学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	谷垣(荻野)和則 (62) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	食マネジメント特論※ 国際経済学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	谷垣(荻野)和則 (63) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	食マネジメント特論※ 国際経済学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	新山 陽子 (69) 〈令和3年4月〉 農学博士	食のリスクマネジメント特論 食料経済学特論	専	教授	新山 陽子 (69) 〈令和3年4月〉 農学博士	食のリスクマネジメント特論 食料経済学特論				
兼任	講師	工藤(山口)春代 (45) 〈令和4年4月〉 博士(農学)	食のリスクマネジメント特論					兼任	講師	工藤(山口)春代 (46) 〈令和4年4月〉 博士(農学)	食のリスクマネジメント特論
専	教授(研究科長)	西村(山本)直子 (61) 〈令和3年4月〉 Ph.D. in Economics(米国)	ミクロ経済学特論 行動経済学特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授(研究科長)	西村(山本)直子 (61) 〈令和3年4月〉 Ph.D. in Economics(米国)	ミクロ経済学特論 行動経済学特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授(研究科長)	西村(山本)直子 (62) 〈令和3年4月〉 Ph.D. in Economics(米国)	ミクロ経済学特論 行動経済学特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	早川 貴 (50) 〈令和3年4月〉 修士(商学)	食マネジメント特論※ マーケティング特論 商品開発特論Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	早川 貴 (50) 〈令和3年4月〉 修士(商学)	食マネジメント特論※ マーケティング特論 商品開発特論Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	早川 貴 (51) 〈令和3年4月〉 修士(商学)	食マネジメント特論※ マーケティング特論 商品開発特論Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	増山 律子 (52) 〈令和3年4月〉 博士(農学)	商品開発特論Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	増山 律子 (52) 〈令和3年4月〉 博士(農学)	商品開発特論Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	増山 律子 (53) 〈令和3年4月〉 博士(農学)	商品開発特論Ⅱ※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	松原 豊彦 (65) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	食マネジメント特論※ 食料経済学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	松原 豊彦 (65) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	食マネジメント特論※ 食料経済学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	松原 豊彦 (66) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	食マネジメント特論※ 食料経済学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	南 直人 (64) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	食の歴史学特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	南 直人 (64) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	食の歴史学特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	南 直人 (65) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	食の歴史学特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	吉積(宮口)巳貴 (44) 〈令和3年4月〉 博士(地球環境学)	統計学特論※ 食の公共政策特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	吉積(宮口)巳貴 (44) 〈令和3年4月〉 博士(地球環境学)	統計学特論※ 食の公共政策特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	吉積(宮口)巳貴 (44) 〈令和3年4月〉 博士(地球環境学)	統計学特論※ 食の公共政策特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	教授	和田 有史 (47) 〈令和3年4月〉 博士(心理学)	食と認知科学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	和田 有史 (47) 〈令和3年4月〉 博士(心理学)	食と認知科学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	教授	和田 有史 (48) 〈令和3年4月〉 博士(心理学)	食と認知科学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	准教授	鎌谷 かおる (45) 〈令和3年4月〉 博士(日本史学)	食の歴史学特論※ 食マネジメント実践特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	准教授	鎌谷 かおる (45) 〈令和3年4月〉 博士(日本史学)	食の歴史学特論※ 食マネジメント実践特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	専	准教授	鎌谷 かおる (46) 〈令和3年4月〉 博士(日本史学)	食の歴史学特論※ 食マネジメント実践特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	准教授	木村 裕樹 (48) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	食の地理学特論※ 食マネジメント実践特論	専	准教授	木村 裕樹 (48) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	食の地理学特論※ 食マネジメント実践特論	専	准教授	木村 裕樹 (49) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	食の地理学特論※ 食マネジメント実践特論

専	准教授	酒井 絢美 (36) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	酒井 絢美 (36) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	酒井 絢美 (37) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)
		会計学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	会計学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	会計学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	准教授	野中 朋美 (39) 〈令和3年4月〉 博士(システムエンジニアリング学)	野中 朋美 (39) 〈令和3年4月〉 博士(システムエンジニアリング学)	野中 朋美 (40) 〈令和3年4月〉 博士(システムエンジニアリング学)
		統計学特論※ 食サービスマネジメント特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	統計学特論※ 食サービスマネジメント特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	統計学特論※ 食サービスマネジメント特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	准教授	安井 大輔 (40) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	安井 大輔 (40) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	安井 大輔 (41) 〈令和3年4月〉 博士(文学)
		食の社会学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	食の社会学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	食の社会学特論 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
専	准教授	保井 智香子 (46) 〈令和3年4月〉 博士(保健学)	保井 智香子 (46) 〈令和3年4月〉 博士(保健学)	保井 智香子 (47) 〈令和3年4月〉 博士(保健学)
		食総合特論※ 健康マネジメント特論※	食総合特論※ 健康マネジメント特論※	食総合特論※ 健康マネジメント特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ
専	准教授	YOTOVA, Maria Ivanova (42) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	YOTOVA, Maria Ivanova (42) 〈令和3年4月〉 博士(文学)	YOTOVA, Maria Ivanova (43) 〈令和3年4月〉 博士(文学)
		比較食文化特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	比較食文化特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ	比較食文化特論※ 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ 研究演習Ⅳ
兼任	教授	大川 隆夫 (57) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	大川 隆夫 (57) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	大川 隆夫 (58) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)
		産業組織特論	産業組織特論	産業組織特論
兼任	教授	言美 伊知朗 (54) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	言美 伊知朗 (54) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	言美 伊知朗 (55) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)
		マクロ経済学特論	マクロ経済学特論	マクロ経済学特論
兼任	教授	清水 裕子 (64) 〈令和3年4月〉 M.A. in TESL(米国)	清水 裕子 (64) 〈令和3年4月〉 M.A. in TESL(米国)	清水 裕子 (65) 〈令和3年4月〉 M.A. in TESL(米国)
		アカデミックイングリッシュ	アカデミックイングリッシュ	アカデミックイングリッシュ
兼任	教授	徳田 昭雄 (49) 〈令和3年4月〉 博士(経営学)		
		経営戦略特論		
			瀧 博 (55) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)	瀧 博 (56) 〈令和3年4月〉 博士(経済学)
			会計学特論	会計学特論
				簡井 俊之 (60) 〈令和4年4月〉 PhD
				統計学特論
				岡村 誠 (66) 〈令和4年4月〉 Ph.D in Economics
				産業組織特論
				宮内 拓智 (55) 〈令和4年4月〉 修士(経営学)
				食サービスマネジメント特論
				今田 純雄 (68) 〈令和4年4月〉 修士(文学)
				食と認知科学特論
				異 美奈子 (54) 〈令和4年4月〉 修士(文学)
				食の社会学特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の適年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・天野 耕二において、研究科長を追記
- ・天野 耕二において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・荒木 一視において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・西村（山本）直子において、研究科長を削除
- ・松原 豊彦において、完成年度時は定年退職予定の新山 陽子から担当変更となる予定の科目「食料経済学特論」について、今年度は新山 陽子が担当するため削除
- ・松原 豊彦において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・南 直人において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・鎌谷 かおるにおいて、未開講となる「食マネジメント実践特論」を削除
- ・鎌谷 かおるにおいて、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・木村 裕樹において、未開講となる「食マネジメント実践特論」を削除
- ・酒井 絢美において、特別休暇取得により、今年度担当予定であった「会計学特論」「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を削除
- ・YOTOVA, Maria Ivanovaにおいて、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・清水 裕子において、担当授業の見直しにより「アカデミックイングリッシュ」を削除
- ・徳田 昭雄において、「経営戦略特論」を担当予定であったが、太田 達の新規任用に伴い未就任
- ・太田 達において、新規任用のうえ「経営戦略特論」を担当
- ・瀧 博において、前述の酒井 絢美の特別休暇取得により「会計学特論」を担当

【令和4年度】

- ・天野 耕二において、新規任用教員が担当することとなったため「統計学特論」を削除
- ・天野 耕二において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅲ」と「研究演習Ⅳ」を削除
- ・天野 耕二において、新たに研究指導科目を担当することとなったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を追加
- ・荒木 一視において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅲ」と「研究演習Ⅳ」を削除
- ・荒木 一視において、新たに研究指導科目を担当することとなったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を追加
- ・井澤 裕司において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・大和田 和治において、担当授業の見直しにより「アカデミックイングリッシュ」を削除
- ・小沢 道紀において、担当授業の見直しにより「健康マネジメント特論」を追加
- ・金井 壽宏において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「研究演習Ⅲ」「研究演習Ⅳ」を削除
- ・國枝 里美において、新たに研究指導科目を担当することとなったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を追加
- ・田中 浩子が逝去のため、退職
- ・谷垣（狹野）和則において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を削除
- ・新山 陽子が定年により退職
- ・工藤（山口）春代が新規任用となり、専任に修正
- ・松原 豊彦において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「研究演習Ⅲ」「研究演習Ⅳ」を削除
- ・南 直人において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を削除
- ・吉積（宮口）巳貴において、新規任用教員が担当することとなったため「統計学特論」を削除
- ・和田 有史において、学外研究のため「食と認知科学特論」を削除
- ・鎌谷 かおるにおいて、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅲ」「研究演習Ⅳ」を削除
- ・鎌谷 かおるにおいて、新たに研究指導科目を担当することとなったため「研究演習Ⅰ」と「研究演習Ⅱ」を追加
- ・木村 裕樹において、担当授業の見直しにより「食マネジメント実践特論」を削除
- ・酒井 絢美において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「研究演習Ⅲ」「研究演習Ⅳ」を削除
- ・野中 朋美において、新規任用教員が担当することとなったため「統計学特論」を削除
- ・野中 朋美において、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を削除
- ・安井 大輔において、学外研究のため「食の社会学特論」「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「研究演習Ⅲ」「研究演習Ⅳ」を削除
- ・保井 智香子において、新たに研究指導科目を担当することとなったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を追加
- ・YOTOVA, Maria Ivanovaにおいて、研究指導科目に所属する院生がいなかったため「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「研究演習Ⅲ」「研究演習Ⅳ」を削除
- ・大川 隆夫において、担当授業の見直しにより「産業組織特論」を削除
- ・筒井 俊之が新規任用となり、「統計学特論」を担当
- ・清水 裕子について、「アカデミックイングリッシュ」を担当
- ・瀧 博について、担当授業の見直しにより「会計学特論」を削除
- ・岡村 誠を兼任で任用し、「産業組織特論」を担当
- ・宮内 拓智を兼任で任用し、「食サービスマネジメント特論」を担当
- ・今田 純雄を兼任で任用し、「食と認知科学特論」を担当
- ・巽 美奈子を兼任で任用し、「食の社会学特論」を担当 z

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
18	7	0	0	25	0	20	7	0	0	27	0
(19)	(7)	(0)	(0)	(26)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
20	0	5				25	0	2			
(20)	(0)	(6)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
20	7	0	0	27	0	20	7	0	0	27	0
[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]	[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
25	0	2				25	0	2			
[5]	[0]	[Δ3]				[5]	[0]	[Δ3]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	4	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{27}{25} = \boxed{108} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{4}{27} = \boxed{14.81} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	田中 浩子	R3.9	選択	食サービスマネジメント特論	②	R3.9.14付けご逝去のため辞任（4）			
				選択	健康マネジメント特論	①				
				選択	研究演習Ⅰ	③				
				選択	研究演習Ⅱ	③				
				選択	研究演習Ⅲ	③				
				必修	研究演習Ⅳ	③				
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	1	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	5	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	1	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{18} = 5.55\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

(注)・(3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	新山 陽子	選択	食のリスクマネジメント特論	①	R4.3.31付けで定年退職(4)	
			選択	食料経済学特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	2	科目
		必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>田中浩子教授のご逝去に伴い、以下の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年度秋学期開始前に兼任を任用して担当者変更による対応。時間割等で学生へ周知した。 ・ 秋学期開始前に研究演習の受講生(研究指導の対象院生)へは副学部長より説明した(状況説明・研究指導科目の担当教員変更)。 ・ 今後の方針としては、速やかに後任人事を進める。
--

- (注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<食マネジメント研究科 食マネジメント専攻 (M) >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している(立命館大学教学委員会規程)。教学委員会は、教学部長が主宰し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。
2. 全学的には教育開発推進機構(以下「機構」という。)を設置し(「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条)、その下に教育・学修支援センター(以下「センター」という。)を置いて、学部・研究科の取組みを支援している(同第4条)。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長が出席している(立命館大学教学委員会規程第3条)。
2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議(以下「センター会議」という。)を置いている(立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条)。構成員は、教育・学修支援センター長(委員長)、教育・学修支援センター副センター長(副センター長)、教学部副部長(事務局長)、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員(嘱託講師を除く)、教学部次長、機構長が任命する教職員(以上委員)である。

c 委員会の審議事項等

1. 教学委員会(立命館大学教学委員会規程第2条)
 - (1) 教学の基本方針に関する事項(カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等)
 - (2) 学部と研究科に共通する教学および教務事項 等
2. センター会議(立命館大学教育開発推進機構規程第11条)
 - (1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
 - (2) センターが行う事業の基本方針に関する事項 等

② 実施状況

a 実施内容

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会（メディア授業を含む）、ツールの学習会の開催
2. 新任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
3. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」、紀要『立命館高等教育研究』を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立

b 実施方法

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会（メディア授業を含む）、ツールの学習会の開催
 - ・Web授業の充実、高大連携、オンライン試験の実施、VRを活用した教育の可能性等
 - ・主にWeb授業実施に関わるソフトウェアの学習会
2. 新任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・新任教員を対象として、ガイダンス、ワークショップ、発表会、コンサルテーション等を1年間（最長2年間）実施
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。LMSのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にLMSの「アンケート」や「掲示板」、「コミュニケーション・ペーパー」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
 - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
 - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<令和3年度>

1. 教学実践フォーラムの開催
 - ・4回開催、約500名が参加
2. 新任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・32名が修了。修了式はコロナ禍で中止したものの、修了証を授与。
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。アンケート回収率は、講義系31.5%、外国語54.6%、小集団35.9%（春学期）、講義系22.6%、外国語36.9%、小集団27.6%（秋学期）。
4. 学びと成長調査の実施
 - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施。「学びと成長レポート」を発刊し結果を発信。
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」を5回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
6. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教育面でのPDCAサイクルの確立
 - ・教学総括・次年度計画概要は年度始めの教学委員会にて承認・共有。
 - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動をつうじた教育内容や方法の改善促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部・研究科事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、経済学・経営学の専門的知見を用いて、食に関わる経済活動を研究し、実践的なマネジメント能力を備えた高度専門職業人および研究者の育成を目的に設置した。この目的を達成するため、現在までに実施した取り組みは以下のとおりである。

1) 入学者確保

入試説明会を複数回開催し、本研究科設置の趣旨・目的や教育課程、研究指導の体制および想定する進路などについて学生に説明を行った。

定員20名に対して、初年度となる2021年度は合格者数19名で入学者数18名、2022年度は合格者数19名で入学者数17名となり、2年続けての定員割れとなってしまった。このことを重く受け止め、今後はより一層入学者確保に努めるべく、特に広報活動を充実化させる。

2) 入学者選抜

アドミッションポリシーで求めた事項を有する者を選抜するため、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、学内進学入学試験、飛び級入学試験を実施した。

一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入試では、書類審査、筆記試験、面接で、アドミッションポリシーへの適合性を評価した。

学内進学入学試験、飛び級入学試験では、書類審査および面接で、アドミッションポリシーへの適合性を評価した。

3) 入学生への履修指導

入学時にオリエンテーションを実施し、学生生活のあるべき様に関する包括的なガイダンスをおこなった。

ガイダンスでは、研究科開設の意義を含めた教育の基本的理念、人材育成目的、カリキュラムなど、本研究科の教育の特色と履修に関わる基礎的な事柄を網羅的に説明した。

また、ガイダンスの実施に際しては冊子状の「学修要覧」を配布し、履修方法の詳細、履修モデル、カリキュラムツリーなど、仔細に渡る情報の提供と、これらに対する学生の理解の徹底を図った。

4) 研究指導

フローチャートを示しながら、入学生に研究指導の流れを説明した。入学後速やかに取り組むこととして研究計画を立案するように指示し、研究指導教員の指導を受けつつ研究の具体化を図り、秋学期に予定される修士論文中間発表会に備えるよう、入学生に指導した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「2018年度自己点検・評価報告書」を平成31年3月に公表済み

b 公表方法

- ・大学ホームページ上で公表済み <http://www.ritsumei.ac.jp/assessment/>

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30（2018）年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（機関別認証評価）を受審し、適合認定を得た。評価結果は大学ホームページ上に公開済み。評価結果における提言に対する改善報告書は令和4（2022）年度に同協会に提出予定。
- ・次回は令和7（2025）年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（機関別認証評価）を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）	
a 公表予定の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無]
《 aで「有」の場合》	
b 公表（予定）時期	[<input checked="" type="radio"/> 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法	[<input checked="" type="radio"/> ウェブサイトへの掲載 その他（ ）]
《 aで公表「無」の場合》	
d 公表しない理由	[]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。